

2024年度事業報告

(2024年4月1日から2025年3月31日)

認定特定非営利活動法人長野県NPOセンター

2024年度事業の総括 ～事業の成果・課題と今後の展望～

世界の情勢は戦争や災害の頻発、国内でも超少子高齢化や過疎化、孤独孤立、政治への不信など不安な言葉が散見される昨今。私たちのような市民セクターの役割はより重要になっている。

2024年4月に25周年を迎えた長野県NPOセンターにとって、この1年は変革の年であった。昨年度の総括で「2024年3月8日に志半ばで逝去した前代表理事山室秀俊の功績も併せて振り返り、組織一丸となって前進する」と記したが、その言葉の通りその思いを受け継ぎ、飛躍したと感じている。

まず、11月7日に認定を取得することができたことは大きな前進と捉えたい。ここまでの道のりは決して短くなく、行きつ戻りつ曲がりくねった道だったが、決算を見ていただければわかる通り2年連続での黒字となった。これもひとえに法人の活動に賛同くださった会員・寄付者のみなさま、私たちと活動を共にくださったみなさま、そして何より現場で頑張ってきたスタッフのおかげと深く感謝している。県域の中間支援組織としての25年の蓄積は何一つ無駄ではなく、社会の課題に正面から取り組んできたこと、失敗を恐れることなく挑戦したこと、地域の人たちと対話し続けたこと、すべてがここにつながったと言える。諸先輩方にも感謝したい。

認定取得に伴いさらに人々の共感を得られる組織として、信頼を得ること、着実に活動に邁進すること、多くの人たちの参加を創り出すことを課せられたと思っている。また、認定取得や休眠預金等活用事業の採択に伴って規程類を整えたが、本当の意味で自分たちのものになっているとは言い切れないのが現状で、ことあるごとに理事・スタッフとともに確認し自分たちのものにしていかなければならない。

特に取り上げておきたいのは、長野県災害時支援ネットワーク事務局として、2025年3月20日・21日に実施した「イタリア式避難所システム実働訓練」である。ベンチャー企業や災害支援活動団体、学会、社会福祉協議会、行政などさまざまな組織を結び、事実上2カ月しかない準備期間で実施できた。これこそが中間支援の大きな価値であると自負している。民間の力で被災者支援の考え方・方法に影響を与える一投であった。

アンケートからは、参加したひとり一人が関心を持ち関わっていただいたことが手に取るように伝わってきた。何よりもありがたい。多くのメディアに取り上げられたこともうれしいことだったが、反省も課題も数多あった。これを糧として、今年度はさらにこの事業が飛躍し、未来へつながるよう取り組んでいきたい。

法人の中でも“超現場”と言える信州パーソナルサポート事業は、日本社会の「今」を映す事業で、毎年支援対象者のあり様に変化している。中間支援組織だからこそできるさまざまな機関との連携による支援を展開。連携先からの信頼も篤くなっている。

同じく市民に近い現場である市民協働サポートセンター（長野市）と佐久市市民活動サポートセンターの事業も充実してきている。市民活動団体のみならず、地縁組織や福祉系の団体とも関係構築ができて、交流会などはより現場感のあるテーマ設定で、公設民営だからこそできる事業となっている。市民協働サポートセンターでは2月に「自治会ってなあに？」を開催した。長野市内外から80名を超える市民が集まり、関心の高さが伺えた。誰もが感じてきた課題に正面から取り組み、「この続きを」の声が多数寄せられている。「ながの若者スクエアふらっとり」は一昨年度までで閉鎖した「学びの拠点fourth place」に似た機能を有しつつ、小さなイベントを次々と企画、「何かしたい」思いを抱える多様な若者が訪れる拠点となっている。佐久平地域まるごとキャンパスは、140名を超える若者が地域活動に参加、地域にとって大切な事業となっており、企業からの協賛の金額はその関心と期待値の高さを示している。

民間同士のネットワークも充実しつつある。7月には、中央共同募金会等主催の「赤い羽根全国ミーティング」に実行委員として関わり、主に県内の社会福祉協議会の職員と企画を共にした。また、全国の中間支援組織とは、SDGs、災害分野でも顔を合わせる機会が増えており、相互に刺激し合いながら成長していきたいと思う。そこで学んだことを各スタッフが持ち寄り、組織内でも刺激し合ったり学び合いながら法人の未来につながることを期待している。

数年前から比べると、スタッフの数も事業も増え、バックオフィスを担うスタッフの増員が急務となっているが、昨今の人材不足から厳しい状況が続いている。まだまだ企業に比べると賃金面でも福利厚生面でも劣っており、志だけでそれをカバーするのは若い世代には特に難しいと思う。私たちのような仕事に魅力を感じ、門をたたいてくれる若者が「この仕事に就いてよかった」と思ってくれるような職場にすること、この仕事の魅力をいかに伝えられるかは今後の課題である。そのためにも、財源の安定を図る必要があり会員・寄付者をさらに増やす努力をしなければならない。日々事業に追われるだけでなく、組織基盤の強化にもさらに取り組んでいく必要を感じている。今の歩みを止めず、理事・スタッフとともに進んでいきたい。

多くの支援者・理事・スタッフにこの場を借りて感謝し、総括とする。

■事業名

SDGs推進、教育機関との協働事業

■事業の区分

☒ 自主
 ☒ 補助・助成(信州環境カレッジ・SDGsジャパン)
 ☐ 受託()
 ☐ 管理

■担当者名(責任者は * 印)

* 吉田喜美夫・阿部今日子・戸井田由奈・田中一樹 ほか

1. 事業の目的・目標

探究的学習や地域連携、ESD教育(持続可能な開発のための教育)への関心の高まりに応じて、SDGs学校出前講座やSDGsカードゲーム等を請け負って、講義を通して社会課題に対する理解を深めるとともに、先進的なNPOや地域に根差した活動を紹介することにより、若者の社会参画を促してセンターのミッションである「人と地域の参加・協働を創り出す」ことを実現する。

2. 実施内容

1. 長野県SDGs推進企業登録
 2. SDGs学校出前講座・教育機関との協働
豊野中学校・清泉女学院短期大学・つくば開成高等学校
 3. 講演や研修会、ワークショップのファシリテーターなどの依頼に応えた
曹洞宗宗務所・曹洞宗第二宗務所・長野県長寿社会開発センター・佐久地域振興局環境・廃棄物対策課
 4. 信州環境カレッジとの連携によるSDGsの推進
 - ・ 学校講座 なし
 - ・ 協働講座 安曇野スタイルネットワークとの協働でSDGsの基礎と「マイクロプラスチックストーリー」上映会の2回開催。上映会は、マイクロプラスチックストーリー上映実行委員会とNPO法人みどりの市民も協働で開催した。
 - ・ 今年度から新たに地域コーディネーターが新設され、佐久と長野のスタッフがそれぞれ団体や学校への営業活動を行った。新たにプログラムを提供した団体があった。
 5. 営業活動 各事業ごと関係団体等に周知した
 6. SDGsコネクト信州での情報発信 関係した取り組みについて広報周知と報告を行った
 7. SDGs市民社会ネットワークへの参画
 - ・ 定期開催の地域ユニットに参加。
 - ・ 「＜SDGs 達成に向けたNPO のための調査研究と研修開発事業＞プロジェクト推進委員会」に参画し、市民活動団体向けの研修企画や中間支援団体の相互研鑽の場を提供した。
- ① プロジェクトミーティング オンライン・リアル11回参加
 - ② 11月1日安曇野市にて、学び合い交流会「脱炭素？ ゼロカーボン？ 今地球に何が起きている？ 私たちに何ができるの？」を企画運営。プロジェクトメンバーの関西チームが参加した。
 - ③ 2月9日大阪市で開催された「子どもの権利から考える子どもの未来と食の安全」に長野県内で食育活動に携わる個人と参加
 - ④ 3月14日年度報告のためのフォーラムのリーダーとなり企画運営に参画

3. 課題と展望

SDGsのゴール達成目標の2030年まで残り5年強。達成は難しいとの見方が多数を占めている中ではあるが、ローカルSDGsの重要性を感じている。日々の生活、人々の暮らしの中にあるSDGsにつながる取り組みも大切にしながら、企業や行政にSDGs達成のパートナーとしての NPO の存在価値を示していく必要がある。積極的な営業と情報発信をしていきたい。

■事業名

他団体との協働(中間支援組織・行政・NPO等民間)事業

■事業の区分

☒自主 ☒補助・助成(日本NPOセンター) ☒受託(チャンス・フォー・チルドレン) ☒管理

■担当者名(責任者は * 印)

*阿部今日子・古越武彦・栗津知佳子・戸井田由奈・百瀬由美子・吉田喜美夫・田中一樹・石井亮 ほか

1. 事業の目的・目標

市町村、県域、圏域、全国域の中間支援団体等と協働して、交流イベントでの事例紹介・講座やNPOの運営、資金調達に関する講座講師を務めるとともに、県域、圏域、全国域の研修・大会の企画運営に積極的に参画し、市民活動の活性化と多様なステークホルダーとの協働を促進する。

中間支援組織の強みを発揮して、行政、非営利組織、企業、教育機関、地域組織など多様な主体と協働による取り組みを推し進める中で、新たな社会の仕組みづくりにも積極的に関与する。

新たな社会の創造を実現するために、協働の現場において変革を促し、ビジョン実現のためのプロセスを支援し、必要となる社会資源をつなげ、問題解決の様々な手法や仕組みを提示する機能を発揮する。

2. 実施内容

1. 長野県の中間支援組織ネットワーク

年4回程度情報共有や交流を行うネットワーク会議に参画し、県内の団体との情報交換をした。

2. 全国の中間支援との協働

全国組織との協働により、県内における市民活動の幅広いサポートを実施

(1) 中部環境パートナーシップオフィス(EPO中部) (再掲:地域循環共生圏)

地域協働コーディネーター長野県担当として、SDGs、ESD の県内普及のため、協働関係を継続。8月28日地域協働コーディネーターの会議にスタッフが出席し、情報共有をした。

(2) 日本NPOセンター及び全国の中間支援センター

CEO会議への出席、わくわく会議、ともしびゼミへの参加

(3) 日本ボランティアコーディネーター協会

全国ボランティアコーディネーター研究集会にスタッフが参加

(4) CRファクトリー

コミュニティフォーラムに参加。また、全国各地での実践を共有しながら、共に磨き合い、連携していく相互研鑽の共同体を目指す「つよあたアライアンス」の運営に参画。2024年度の会議は6回、「中間支援」「連携」「社協」「調査」「事業承継」「広報」といった内容で、全6回勉強会を開催した。

3. 行政との協働

(1) 長野県

- ・ 広報・共創推進課が主催する NPO法人運営セミナーの講師派遣
- ・ 長野東高等学校スーパーフレックス新校懇話会、野沢南高等学校評議員会、フリースクール認証制度懇談会、人口減少対策県民会議準備会及び本格始動に参画した。

(2) 長野市

- ・ 長野市における協働環境の構築。各課との関係づくり等
- ・ 生活支援体制整備推進協議会会員、ながのまちづくり活動提案審査会委員、男女共同参画審議員、地域福祉推進会議委員、地域福祉審議会委員、こども財団評議員として会議に参画した。」

(3) 佐久市

- ・ 協働に関する職員研修への講師派遣 佐久地域振興局環境・廃棄物対策課(再掲)
- ・ 男女共同参画審議会への参画

(4) その他

他自治体からの要望に応じて協働に関する講師派遣や助言、情報提供等を行った。

4. 他団体との協働事業

- (1) 損害保険ジャパン株式会社の協賛による日本NPOセンターの助成事業で、生き物が住みやすい環境づくりを行う「SAVE JAPAN プロジェクト」を、NPO法人 生物多様性研究所あーすわーむと協働して主催。2024年6月1日(土)、9月16日(日)に神津牧場で「出動!生きもの探検隊」を開催、延べ75名が参加。



- (2) 地域づくりネットワーク長野県協議会
長野地域振興局圏域の地域づくり団体のネットワーク会議に参加。

- (3) 公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン

長野市が主催し、同団体が受託する小中学生の体験の機会を作る「みらいハッ!ケンプロジェクト」の地域コーディネーターを受託。特に、困窮世帯や障害児のいる家庭などをサポートし、体験機会の確保に取り組むと共に、コーディネーター主催のイベント「こどものモール」の企画運営に携わった。

- (4) ながの協働ねっと 事務局を担い、交流会等を理事と企画運営した。

- (5) 子どもおよび多世代居場所づくり支援

長野地域こどもカフェプラットフォーム(こどもの居場所・こどもカフェの実施団体、支援団体、行政で組織)の情報交換会に参加した。

- (6) ながの子ども・子育てフェスティバルの協働実施

開催日:10月27日(日)の長野市伝統芸能こどもフェスティバルとの同時開催

長野市及び市内こども支援団体等で組織する実行委員会に参画。事務局として、支援団体のネットワーク強化のための情報交換・ワークショップ開催。また、みらいハッ!ケンプロジェクトの取り組みとも連動させ、効果的にイベントを盛り上げた。



- (7) 赤い羽根全国ミーティング in 信州への参画

7月3日(水)・4日(木)

主催:中央共同募金会・長野県共同募金会・第13回赤い羽根全国ミーティング実行委員会
実行委員として参画し、2つの分科会の企画・運営に携わった。

- (8) 必要に応じて、各種団体の審議会等への参加、講師派遣を行った。

委員:長野県社会福祉協議会評議員会等

講師:安曇野市ボランティア連絡協議会、木曽郡町村社会福祉協議会連絡会、長野県生活協同組合連合会、長野経済研究所、長野県長寿社会開発センター、高山村議会 ほか

- (9) その他 トヨタ財団国内助成プログラム公募説明会を共催など依頼に対応

3. 課題および展望

官民間問わず、県内外各所から講師やファシリテーターの依頼が増えている。ホームページ等に相応の講師料を掲出していることから、金額も以前に比べると適正なものになってきていると感じる。自主事業は法人の財政に直結することもあり、待っているだけでなく、営業も必要。また、スタッフのスキルアップは必須で、そのためにも全国組織との関係構築、先進的な研修への参加、各種ネットワークに参画することでのインプットは大切な機会となっている。

これまでかかわってきたネットワーク組織が、やや形骸化している様子もあり、活性化に一役買えると中間支援としての価値も高まるのではないかと。今後も各自が研鑽を積みながら、多方面で活躍できるようにしたい。

■事業名

市民協働サポートセンター事業

■事業の区分

☐ 自主

 ☐ 補助・助成()

 ☒ 受託(長野市)

 ☐ 管理

■担当者名(責任者は * 印)

*戸井田由奈・百瀬由美子・増田汐里・花石多希子・増田朱美・名田部瑞穂・田中一樹・滝澤典子

1. 事業の目的・目標

「出会って つながって コラボしよう!!」を合言葉に、協働が生まれる未来創造拠点として「出会う つながる」「知る 学ぶ」「伝える」「相談する」の4つの機能をさらに充実させるよう取り組んだ

- ・ 市民の対話促進、社会・地域の課題解決への市民参加の推進
- ・ 市民活動団体等のマネジメント力向上を中心とした自立支援・協働推進
- ・ 多様な主体による協働のコーディネートと新たなコミュニティの創出による市民社会の構築と地域課題の解決

2. 実施プログラム・成果

市内に事務所等を有する市民公益活動団体・地縁組織・住民自治協議会・企業等を対象とした支援業務

(1) 団体のネットワークの強化・拡大

		回数	参加人数	
交流事業	NPOカフェまんまる	6	151	各団体との協働企画で実施
	地域まんまる	1	72	
市民活動への参画促進事業	まんまるサロン	19	173	作業を取り入れた交流の場

(2) 情報の受発信業務

・機関誌まんまる発行	社会の動きを捉えた特集を企画 毎号1,500部×4回 市内各所に配架とメルマガ配信			
・情報収集	件数	・発信	アクセス数	前年比(%)
団体からの情報受取	593	ホームページ	74,008	97
助成金情報受取	174	facebook	61,659	83
		Instagram	12,365	118
・まんまるYoutube(計4回)	231	市民活動を紹介する新企画		

(3) 市民活動団体等の運営等に関する相談とコーディネート

	件数	前年比(%)	
相談対応	268	108	※「ながのまちづくり活動支援事業補助金」申請団体の事前相談を含む
問い合わせ	5,322	101	
「あなたの想いを事業(カタチ)にしてみよう!」ワークショップ 全6回開催 24人参加			

(4) 団体・個人の育成 各種講座の実施

初歩講座2回、広報講座「心をつかむタイトルの作り方教えます」・資金調達講座「補助金を活用してまちづくりに挑戦しよう!」・組織運営講座「持続可能な組織基盤づくりのヒントを学ぼう」・会計相談会各1回。参加者数合計46人

※ 年間のセンター利用者総数 6,401人

3. 課題および展望

今年度実施した「自治会」をテーマにした交流会には、参加者が自治会に関する課題や苦勞を語り合い、「自分が区長になったらこんなことをしたい」といった熱い想いを共有するなど、非常に熱量の高い場となった。今後は、自治会の課題をさらに掘り下げ、解決に向けた自由な議論の場を継続的に創出していく方向。また、今年度初めて開催した「あなたの想いを事業(カタチ)にしてみよう!」ワークショップは、自分の考えを言葉にし、集った人同士が質問し合う過程で、参加者自身のやりたいことややるべきことの整理を目指した。また、こうした機会を通じて、スタッフのスキルアップもできることから、今後も継続していく。

若者の拠点「ながの若者スクエア ふらっとり」と交流会やワークショップを連携して開催。立場や世代を超えた意見交換や協働の場は重要であり、今後もその機会を創出すると同時に、その相乗効果も検証していく。

分野を超えた連携を促進し、対話を通じて協働へとつなげるファシリテーターとしての役割がより求められており、社会における自分たちの存在価値を自らに問いかけ、言語化しながら、スタッフ一体となって進めていきたい。

■事業名

佐久市市民活動サポートセンター事業

■事業の区分

☐自主☐補助・助成()☒受託(佐久市)☐管理

■担当者名(責任者は * 印)

*栗津知佳子・上野亮太・武者忠男・佐々木愛歌・岩井佑樹・広澤三和子・大井邦子・小島美里・石丸富士江・阿部今日子

1. 事業の目的・目標

【ビジョン】出会って、学んで、コラボして、参加の力で佐久の未来を創ろう！

【ミッション】「支える」「つなぐ」「広める」3つの役割を通して、市民活動団体やNPO、地域のために活動する市民のみなさんを応援します。また、市民活動団体同士や、行政・学校・企業など地域の多様な主体とのつながりをつくり、それぞれの力を合わせてより魅力的な地域を創るための協働の芽を育てていく。

2. 実施内容

1. 協働の意識醸成と担い手育成

(1) 市民や団体、行政など、様々な主体の協働への理解を促進すること【重点事業】

「協働」につながる交流・対話を促進する「カフェさくさぽ」の開催、交流会の開催

(2) 人材・団体の育成

NPO・市民活動に関する講座、情報発信や広報に関する講座、組織運営に関する講座

2. 市民活動サポートセンターの充実

(1) 市民活動や協働についての情報収集・発信「広める」

市民活動情報、センター機能と役割、協働事例についての情報発信

(2) 地域の課題解決や市民活動の支援「支える」

NPO法人の設立・運営、市民活動、地域課題に関する相談や問い合わせ対応

(3) 市民や団体、行政など、様々な機関同士のコーディネート「つなぐ」【重点事業】

ネットワーク構築、会議体等への参加・協力体制の構築、課題解決に向けたコーディネート業務

(4) 佐久市まちづくり活動支援金に係る支援事業

(5) フリースペース等の利用受付及び管理

(6) スタッフの研修

3. 参加しやすい仕組みづくり：区長役員おしゃべり会、PTAおしゃべり会の開催

・ 市民活動、協働等に関する相談対応件数 316件

・ イベント参加者数 323人

3. 課題および展望

- ・ 行政との連携：市全域で協働のまちづくりを推進していくためには、市担当課と受託団体だけでなく、担当課以外の部署、支所等も含めた佐久市全庁での協力体制と、佐久地域の多様な関係機関との連携が不可欠である。担当課以外の関係部署とも積極的な情報共有と連携を図っていく。
- ・ 人材育成：センターに寄せられる市民活動や地域課題に関する相談件数は合計316件と増加傾向にあり、相談者に寄り添いかつ的確な対応をするためにはスタッフの人材育成が急務である。OFF-JT、OJTの機会を通じて研修の優先度をさらにあげ、人材育成に取り組む。

■事業名

長野県NPOセンター災害支援事業

■事業の区分

☒自主
 ☒補助・助成(休眠預金等活用事業)
 ☒受託(・内閣府モデル事業)
 ☐管理

■担当者名(責任者は * 印)

*古越武彦・阿部今日子・田中一樹・倉石孝子・村上満広

1. 事業の目的・目標

大規模災害の発生に備え、行政や社会福祉協議会との連携のもと、長野県災害時支援ネットワークが災害中間支援組織として機能するための基盤整備や関連事業に取り組むことで、長野県内の多くの民間の支援力を結集し、信州型被災者支援連携体制を構築し、災害に負けないレジリエンスな地域を目指す。

2. 実施内容

1. 災害に負けないレジリエンスな地域を目指す信州型被災者支援連携体制創出事業(休眠預金等活用事業)

休眠預金事業(2023年度～2025年度)を活用し、以下の事業に取り組んだ。

 - (1) 「被災者支援のための信州型大連携体制」の構築及びその運営を担うN-NETの基盤強化
 - ・ 事務局体制の維持(専従スタッフ1名)、組織再編に伴う検討委員会の設置・検討(2回)
 - ・ 新規2団体(日本防災士会長野県支部、長野県介護福祉士会)の加入
 - (2) 大規模な直下型地震(南海トラフ巨大地震・首都直下地震等含む)に備えた連携シミュレーション訓練実施
 - ・ 人材育成研修にてシミュレーションを実施(2/15 伊那市 約70名参加)
 - (3) 全国の先進事例に学び、全国組織とも連携を深め、全国の経験や知見の吸収・展開
 - ・ 「防災推進国民大会(ぼうさい国体)」への参加(10/19～10/20)、JVOAD 全体会への参加(3回)
 - ・ 岩手県県域被災者支援体制の構築に係る協議(アドバイザーとして参加 全3回)
 - ・ JVOAD 事業への参加(千葉県、福岡県の三者連携推進のための研修)
2. 官民連携による被災者支援体制構築事業(内閣府モデル事業:長野県危機管理部との協働で実施)

令和5年度モデル事業の成果をもとに、さらに深化・拡充を図った。

 - (1) 市町村域三者連携体制強化促進事業

人材育成研修(2月15日 伊那市 約70名参加)(再掲)など
 - (2) 被災者支援モデル普及促進事業

支援者調整用アプリ「支援状況共有システム」の検討・開発など
 - (3) 分野別被災者支援コーディネーション促進事業
 - ① キッチンカーによる食と栄養の支援の検討と実働訓練(「ながの移動販売つなぎ局」との協働)

勉強会(3回:計約60名参加)、実働訓練の実施(2月6日 県立長野大学 約50名参加)
 - ② ジェンダーの視点による被災者支援の検討と実働訓練(長野市芹田地区・清泉女学院大学等との協働)

避難所設置・運営訓練(10月19日 長野市芹田地区 106名参加)
 - ③ 子どもへの支援の検討(「ながのこどもの城いきいきプロジェクト」との協働)

勉強会(5回:計273名参加)
3. 長野県災害時支援ネットワーク(N-NET)事業
 - (1) イタリア式避難所システム導入に向けた実働訓練の実施(一部休眠預金等活用事業を活用)

実施日:3月20日(木)～3月21日(金)

主催:長野県災害時支援ネットワーク、長野県社会福祉協議会、避難所・避難生活学会、(株)シェルターワン

協力:清水建設(株)、KOA(株)・伊那谷財団、長野県立大学、伊那市、諏訪市、長野県

参加機関:N-NET 構成団体、ながの移動販売つなぎ局、信州大学、日本防災士会長野県支部、

ながのこどもの城いきいきプロジェクト、諏訪地域の社会福祉協議会

参加者数:3月20日 約50名、3月21日 約250名

※3月20日の訓練には坂井防災担当大臣の視察あり

訓練内容

① 支援拠点設置訓練

仮設トイレ、仮設シャワー、家族用テント(冷暖房付き)、食堂(大型テント、暖房など)の設置など

② 本部運営訓練

支援本部の設置・運営・機能の確保、情報共有会議の開催、全体の支援調整など

③ 食支援訓練

キッチンカーによる分業型セントラルキッチンの設置、250 食分の調理、避難者・支援者への配膳

④ 子ども支援訓練

「緊急時の子ども支援ガイドライン」に沿った居場所の設置など

⑤ DWAT(災害派遣福祉チーム)訓練

DWAT による支援の検討・実施など

⑥ 災害ボランティアセンター設置訓練

訓練に関する報道: NHK(テレビ、ラジオ)・読売テレビ・諏訪ケーブルテレビ・信濃毎日新聞ほか多数

(2) N-NETの運営



※ナガクル「イタリア式避難所で災害関連死ゼロをめざす—長野県諏訪市で全国初のこころみ」より

- ・ 幹事会(7回)、運営委員会(3回)、組織再編に伴う検討委員会(2回)の実施(再掲)

4. 能登半島地震

- ・ 長野県能登半島地震復興支援県民本部会議への参加(3回)

5. その他

- ・ 長野市災害ボランティア委員会・長野市緊急時における子ども支援ネットワークの検討等への参加
- ・ 飯綱東区自治会(7月21日 防災訓練約30名、11月10日 避難所体験約100名、セミナー3回計約60名)
- ・ 長野県社協評議員会(2回)
- ・ 講演会講師2回(長野県消防協会、飯田市川路地区)
- ・ 全国共同募金会「赤い羽根全国ミーティング」分科会登壇(7月4日)

3. 課題および展望

- ・ 今までの事業成果や新たな取組などにより、事業全般としては拡充・深化の目的は達成できたが、人材育成研修や支援者のデータベース化、N-NET 構成団体の加入促進など、一部の事業については当初の計画より不十分であり、今後、さらに工夫して進める必要がある。
- ・ 休眠預金等活用事業(3年間の事業)は2年目が経過し、残り1年となった。最終年度となる2025年度の事業終了後に向けて、事業の継続や予算の確保について早急に検討する必要がある。
- ・ 今後の事業の継続性を確保するため、企業への積極的な営業活動が必要である。
- ・ N-NET 幹事団体については、それぞれの団体で事業や取組への関与に濃淡があるため、今後の組織再編の検討を通じて整理する必要がある。

■事業名

NPO広報発信事業(サイト運営/ナガクル/長野市民新聞)

■事業の区分

☒ 自主
 ☒ 補助・助成(長野県共同募金会配分金)
 ☐ 受託()
 ☐ 管理

■担当者名(責任者は * 印)

* 吉田喜美夫・阿部今日子・田中一樹・百瀬由美子・名田部瑞穂・切明祥子

1. 事業の目的・目標

センターのWEBサイトを活用した情報発信をはじめ、ナガノの課題とNPOをつなぐポータルサイト「ナガクル」への記事掲載等を通して、市民の社会活動への参加と支援、寄付、センター会員としての参加を促し、社会課題の解決に資する。

2. 実施内容

1. センターのWEBサイト

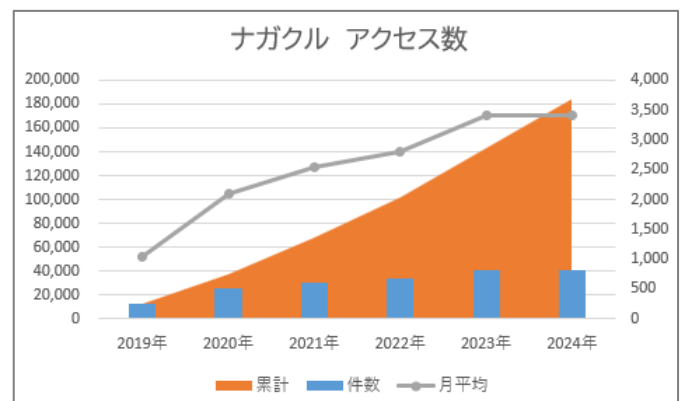
サイトの一部を修正した。助成金情報および長野県内のイベントや助成金情報を集約して、センターWEBサイトや Facebook を中心に情報発信に努めた。2024 年度の投稿数 204 件(前年比 125.9%)表示数 28,484 件(117.8%) 訪問者数 11,418 件(116.5%)(※SNS 発信に関しては過去データ比較なし)と、前年度よりも多くの閲覧者にアプローチができた。

2. ナガクル事業

- (1) 今年度は、取材記事や課題記事など計40本を掲載した。特に、災害支援に関する記事は、記録的な意味を込めて詳細に掲載している。
- (2) アクセス件数は着実に伸び、今年度の月平均は3,410件、年間40,919件となり、2019年度からの累計は183,511件になった。(グラフ参照)
- (3) ライターミーティングを毎月第2土曜日の15時からに定例化し、情報の交換、記事と取材の調整、技術と質の向上に努めた。
- (4) ライター養成WEB講座は、24年度中に1人が受講し、執筆をはじめた。
- (5) 毎月、新掲載記事の紹介と話題などをまとめて、メールマガジンで配信した。

3. 長野市民新聞

- (1) 毎月第1火曜日「市民とNPOのひろば」紙面に、イベント情報とお知らせなどを掲載した。
- (2) 広告枠は、営業による有料掲載のほか、法人や市民協働サポートセンター関係の案内等に活用した。



3. 課題および展望

センターのWEBサイトは、リニューアルを予定していたが次年度への繰り越しとなっている。事業が多岐にわたり、情報をわかりやすく届けることもサイトの役割であるため、早い段階でのリリースを目指す。

ナガクルは、中長期計画に基づいてソーシャルデザインセンターとの関係を検討し、引き続きセンターが運営を担うこととなった。着実にアクセスが伸び、情報媒体として有用であることから引き続き、市民の社会活動への参加と法人への支援、寄付を促すための情報発信を行っていく。

市民新聞は、昨年度までの検討もあって現在は、「市民とNPOのひろば」紙面と広告(毎月第1火曜日に2枠掲載)だけになり事務負担を軽減することができているが、広告主募集の営業力アップが必要。

■事業名

信州パーソナル・サポート事業(就労準備支援)【東北部】

■事業の区分

☐ 自主 ☐ 補助・助成() ☒ 受託(長野県) ☐ 管理

■担当者名(責任者は * 印)

* 石坂みどり・山室京子・石井亮・池田志乃ぶ・石黒繭子・轟富美子・瀧澤幸恵

1. 事業の目的・目標

支援対象者が複合的な課題を抱えた状態から生きる力を取り戻し「自らの生活の基本を支え、生きがいの感じられる仕事に就く」準備が整うように、1人ひとりの状況に合わせた生涯設計と一緒に考えるなど、本人の意思決定を大切にしながら、多様な働き方・生き方の選択肢を提供する。また、支援終了後も対象者が孤独・孤立に陥らないよう地域社会へのつながりを意識した支援の展開を行う。

2. 実施内容

- 支援対象者数:11人 (継続:7人/新規:4人)(性別:男性10人/女性1人)
(年代別:10~20歳代 4人/30歳代 2人/40歳代 3人/50歳代 2人)
- 支援終結者:5人 (福祉的就労(就労移行支援事業所:1人・就労継続B型事業所:2人)、
社会接続(長野市職業相談室1人)、その他(生活保護受給:1人))
- 地域別支援状況

地域	圏域	郡市名	計画数	前年繰越	新規	終結	年間累計
東 部	佐 久	佐久市	2	1			1
		南佐久郡	(1)	1		1	1
		北佐久郡					
	上 小	小県郡	(1)				
北 部	長 野	長野市	6	2	2	3	4
		須坂市	3		1		1
		千曲市	3		1		1
		埴科郡	(3)	3		1	3
		上高井郡					
		上水内郡					
	北 信	下高井郡	(2)				
		下水内郡					
計			21	7	4	5	11

- 対象者は困窮、ひきこもり、体調不調、対人不安、家族のケア・関係性、精神疾患など複合的な課題を抱えていることから、直ちに就労することが難しいケースがほとんどであった。支援開始時から、心の傷付き、経験の不足、特性等による困難、自己肯定感の低下、人間不信、コミュニケーションや表現の困難さが目立った。対象者の自己決定を尊重しながら、焦らず対象者のペースで進めたため、アセスメント、不安の軽減や目標設定、支援の進捗に多くの時間を要した。

3. 課題および展望

- 対象者は困難かつ複雑な課題を抱えており、目標とする就労の出口は、中間的就労、福祉的就労、アルバイト就労など多様な選択肢を提供することが求められる。就労に向けた活動や就労先の選択肢が少ない郡部などでは、多様な体験場所や、対象者にあった就労先を見つけることが非常に困難である。
- 基礎力の構築や、カウンセリング・体験等を繰り返し、自己理解を促進させ、合理的配慮を整理した上で就労の出口までの調整を図るためには、行政、社会福祉協議会、支援団体、協力事業者等の連携は不可欠であり、企業への困難を抱える求職者の理解促進もしていく。

■事業名

ながの若者チャレンジ応援事業

■事業の区分

☐ 自主☐ 補助・助成()☒ 受託(長野市企画課)☐ 管理

■担当者名(責任者は * 印)

*戸井田由奈・花石多希子・増田汐里・山口泰聖・山室柚貴

1. 事業の目的・目標

1. ながの若者スクエア「ふらっとり」

若者に地域をより知ってもらい、主体性と自己肯定感を育むことで、地域への愛着の醸成や地元定着・帰郷につなげる。また、若者がまちづくりにチャレンジしやすい環境を整え、支援することで賑わいの創出を図ることを目的とする。

2. ながの地域まるごとキャンパス

高校生や大学生がNPOや地域活動団体の活動に参加し、地域の様々な人に出会い、共に考え活動を体験することで、自分と地域のつながりを感じ、地域への愛着心を醸成し、一度地域を離れても長野に帰ってきたいという思いにつなげることを目的とする。

2. 実施内容

1. ながの若者スクエア「ふらっとり」

2023 年10月にオープンしてから1年半が経過。一周年を記念してふらっとり便りを500部発行。年間の利用者数1,641人(新規495人、リピート1146人)。イベント企画数76(事務局39、利用者37)、イベント参加者465人。相談件数44(企画相談21)。相談の中から活動支援金の申請につながった5団体が3月17日、市長とのトークセッションを行い、新たな企画を話し合う姿が見られた。

2. ながの地域まるごとキャンパス

地域まるごとキャンパスは実行委員会形式での実施も含めて7年目。活動プログラム数35(提案団体33、うち新規団体11)。参加者のべ148人(実数136人)であった。報告交流会を長野県立大学で開催。参加者66人(うち学生20)。提案団体同士の交流から新たな企画が生まれたり、新聞紙を使ってタワーを作る協働体験では参加者が積極的に会話を楽しむ姿が見られた。

3. 課題および展望

「ふらっとり」の利用者は、平日はリピーターが多く、休日はイベント参加者が多かった。またイベント参加者の再来訪が増加傾向にあり、これは利用者企画が増えたことで利用者同士のつながりが生まれたことが影響していると考え。一方、試験や受験前に勉強で利用する学生は再来訪が途絶えている。月イチ企画の多様な大人の話を聞く企画の反応は鈍かった。若者の意見としては「学校で大人の話を聞く機会はある」「興味があれば聞きたい」が多かった。利用者増加のためには若者が求めていることを企画する必要がある。

まるごとキャンパスは学生の参加者が減少した。昨年実施した学校訪問による個別説明会を実施できなかった学校が4校あった。学校説明会を開催した学校の参加者は増加傾向にあることから、今後は学校訪問を増やしていきたい。学校訪問に同行した団体の参加者が増えることから、提案団体の様子を動画で配信するなど活動の様子が学生に伝わる工夫も必要と考える。参加者の中には「他校の学生と出会いたい」という意見もある。「ふらっとり」を会場に参加者同士が出会い、刺激しあえる仕掛けを考えたい。

本事業は周知が課題と考える。そのために学校訪問や若者が出入りしている居場所に出向き、情報収集と広報活動を行う必要がある。「あの人に話したい」「あそこに行くと解決の糸口がみつかる」と目的をもって来訪するだけでなく、「なんとなく」来る若者も多い。「なにかもやもやする」そんな若者との雑談の中から「やりたい」が生まれることもある。若者の「やりたい」を引き出すためにはコミュニケーターのスキルも重要になる。今後はコミュニケーターの研修機会を作ることも考えたい。

■事業名

佐久平地域まるごとキャンパス事業

■事業の区分

☐ 自主 ☐ 補助・助成() ☒ 受託(佐久平地域まるごとキャンパス実行委員会) ☐ 管理

■担当者名(責任者は * 印)

*大井邦子・岩井佑樹・小島美里

1. 事業の目的・目標

本事業は、高校生や大学生を中心とした若者が地域活動に地域の一員として参加し、活動を通して佐久市への愛着心を醸成し、地域の人や団体、事業所等との交流関係を持つことによる「人とのつながり」を基にしており、進学等で転出後もネットワークを構築し、関係人口として地域とのつながりを持ち続けることで将来地元への愛着度を高めることを目的とする。

2. 実施内容

1. 活動プログラム提案団体および参加者募集

- (1) 4期目の開催となった本事業は、昨年度より準備していた佐久平地域まるごとキャンパス設立準備委員会から「佐久平地域まるごとキャンパス実行委員会」の主催として初年度の実施となり4月より事業開始ができた。
- (2) 学校説明会では参加者OB・OGから声かけや発表を協力いただき、効果的な募集ができた。

2. 活動プログラムへの参加コーディネート

- (1) 今年度は、インターンシップの活動場所としての提供は行わなかったため、合計参加人数は少し減少したが、これまでの実績や事業の普及が進んでいる様子が伺えた。
- (2) 3つのプログラムについては応募がなく実施に至らなかったが、適度なボリュームと取組のわかりやすいタイトルが人気であった。

3. 報告会&交流会「まるキャンフェス！」開催

- (1) 昨年度に続きチラシ作成にデザインに興味のある学生が加わり、事前にアンバサダーを中心としたフェス企画実行メンバーにより盛会に終えることができた。
- (2) 報告会部分のみ動画アーカイブ配信とし、交流会はオフラインのみとし、事前に若者タイムを設けることで場を温めることができた。

プログラム数

2021年度：12プログラム
(うち10プログラム実施)
→2022年度：14プログラム
→2023年度：20プログラム
(うち19プログラム実施)

▶2024年度：22プログラム
(うち19プログラム実施)

参加人数

2021年度：60名、累計78名
→2022年度：88名、累計104名
→2023年度：147名、累計176名

▶2024年度：141名、累計149名

3. 課題および展望

「まるキャン」についての地域の認知度も当初に比べると上がってきた。学校や地域でも聞いたことがある、参加したことがあるという方も増えており、2024年度は実行委員会設立準備室として協賛金124万円を応援いただくことができた。2025年度も110万円分の協賛申込を頂いている状況であり、将来の担い手となる地域の若者への大人の期待と若者の自分の可能性の広がりを実感できる事業となってきた。

佐久市でも新たな若者や就業支援の事業が始まる中、家庭や学校以外の第3の居場所として、学校の垣根を超えた交流の機会にもなっている。まるキャンOB・OGの身近なロールモデルや地域で出会う大人との時間は正解を求める時間ではなく、可能性を広げる時間となり、学校や家庭とは異なる視点で若者の成長を垣間見る事ができる。地域からのプログラム応募の相談も増加していることから、引き続き「地域への愛着度」を育む事業と協働の意識の醸成につながると考えられる。

参加学生へのアンケートからは、今後地域活動に参加したいという意欲や地域への愛着心が高まったという結果が出ており、プログラムへの参加をきっかけに将来の地域活動の担い手になることが期待される。

■事業名

NPO活動支援事業(NPO法人等の実務、組織基盤強化に関する講座の企画)

■事業の区分

☒自主 ☐補助・助成() ☐受託() ☒管理

■担当者名(責任者は * 印)

*阿部今日子・粟津知佳子・轟富美子・切明祥子

1. 事業の目的・目標

長野県内の個人や団体がNPO法人などの法人化を検討する相談に応じ、市民活動の裾野を広げる。また、NPO法人個別の事業、財務、組織にかかる包括的な運営相談や他団体との協働構築などのコンサルタント・サポートを行い、非営利組織の基盤強化につなげる。

全国域、国際域でのNPO等を取り巻く最新の情勢を全国域の組織と連携して把握しながら、社会情勢の変化に対応した市民活動の新たな価値創造を促すとともに、その動きを県内に伝えていく。

2. 実施内容

1. コンサルティング・バックオフィス等の支援の実施

- ・ 法人運営支援 1件(特定非営利活動法人H)
- ・ 法人設立・運営相談 1件(特定非営利活動法人HF)→2024年6月認証
- ・ 任意団体等で実施している活動でのNPO法人化や法人の運営、会計、解散等についての相談 6件

2. インキュベート・オフィス運営

<入居団体>

- ① 特定非営利活動法人ライフデザインセンター
- ② 特定非営利活動法人アリスチャイルドメイト
- ③ 特定非営利活動法人NPO夢バンク
- ④ 特定非営利活動法人ハーモニーライフ
- ⑤ 有限責任事業組合ソーシャルデザインセンター

3. 企業からの寄贈による物資仲介

- ・ 明治ホールディングスのお菓子寄贈プログラム

日本NPOセンターより、障がいのある子どもを対象とした活動をしている団体や被災地支援活動を行っている団体の推薦要請があり、寄贈先を選定のうえ13団体を推薦した。

4. NPO法人等の実務、広報、組織基盤強化に関する講座の企画

「2024年トヨタ財団国内助成プログラム 公募説明会」の開催:5月10日(金)・11日(土)

21名(19団体)参加 (県内からはNPO法人場作りネットが採択された)

5. ソーシャル・ビジネスの創業支援等

ソーシャルビジネスサポートながの(日本政策金融公庫、中小企業診断協会、商工会議所、長野県行政等)等との協働により、社会課題解決事業や持続可能なソーシャルビジネス、コミュニティビジネスの創業希望者や既存事業者に対するセミナーを、NPO法人や企業など地域課題解決に向けたソーシャルビジネスの事業を営む方や創業を考えている方を対象とし開催した。その他、相談及び支援を実施。

- ・ ソーシャルビジネスセミナー～持続可能な事業に向けて～

【開催日】2024年10月23日(水)13:30～15:30 オンライン 【参加者】30人程度

【内 容】事例発表(先輩事業者による事業事例の発表)と資金調達・資金計画のポイント説明

3. 課題および展望

社会全体で人材不足が叫ばれているがNPOを取り巻く状況もより厳しい。適切な事業実施のためにはそれを担う人材育成が欠かせない。今後も市民活動団体全体の基盤強化と担い手育成を行い、継続的に民間公益活動を実施し、社会課題に取り組んでいく団体としての成長をサポートしていくことが求められている。そのため、自主事業での講座開催などに取り組んでいきたい。

■事業名

地域循環共生圏づくり事業

■事業の区分

☐ 自主☒ 補助・助成(環境省)☐ 受託()☐ 管理

■担当者名(責任者は * 印)

* 吉田喜美夫・阿部今日子

1. 事業の目的・目標

地域が持つ資源(自然、人材、資金等)を循環させて有効活用することで、環境・社会・経済の統合的向上と課題の同時解決をめざす自立・分散型の持続可能な社会形成(地域循環共生圏)づくりに取り組む地域活動団体をサポートするとともに、多様な市民が参加できる機会を創出する。

2. 実施内容

1. 地域循環共生圏づくり支援体制構築事業(環境省)

今年度はじめて、センターが中間支援団体となり、活動団体である芋井地区住民自治協議会がめざす「いもいりビングらぼが創出する持続可能な地域コミュニティ」づくりを伴走支援した。

(1) いもいりビングらぼ会合

年度内に4回(5月・8月・11月・2月)開催。「やりたいこと」や「身近にあったらうれしいサービス」などをテーマにワークショップを進行してアイデアを出し合うとともに、「週一回ひらく小谷村の商店小網」について事例研究するなど、芋井地区に必要なことや足りないことを話し合った。

(2) いもいりビングらぼ事務局会議

毎月の事務局メンバー会議に参加して課題を把握し、会合を企画。10月からは活動団体が開く区部長会に参加し、いもいりビングらぼの取組を報告して理解と参加をもとめた。

(3) 草刈りバスターズ

6月9日の草刈りバスターズ養成講座をはじめ、計7回の地域活動の周知とのぼり旗の制作をサポート。9月には「楽天グループ株式会社における地域での対話プログラム」メンバー7名を迎えて、草刈り体験と意見交換を実施。10月には地域循環共生圏づくり支援体制構築事業中部ブロック中間共有会を飯綱高原で開催して、草刈り体験した。

養成講座参加者 延べ14名

実践活動参加者 延べ76名

(4) 情報発信の支援

活動団体では十分にできていなかったチラシやリーフレットの作成と広報を支援しながら、事務局メンバーの名刺や草刈りバスターズののぼり旗とビブスなど取組を見せるためのグッズを揃えて、地区内外へアピールするノウハウを伝えた。



草刈りバスターズ養成講座 (2024年6月9日)

3. 課題および展望

継続審査の結果、2025年度も事業を継続することが決まった。審査では、「中間支援的な役割を果たしている」と認められた一方、「これからは地元の方々が自走できる新たな方向性を模索し、地域の経済的自立をめざす具体的な進展を期待する」とのコメントがあった。

今後は、いもいりビングらぼ会合の企画とコーディネート、広報と情報発信、持続可能なローカル SDGs 事業の構築に向けたサポートに努めていく。

■事業名

地縁組織との協働事業

■事業の区分

☒自主☐補助・助成☒受託(コーディネーター派遣等)☐管理

■担当者名(責任者は * 印)

*阿部今日子・吉田喜美夫・田中一樹・(戸井田由奈)

1. 事業の目的・目標

各地において、自治会活動の中心は、これまで高齢者や主婦等が担ってきたが、少子高齢化や地域人口の減少、生活スタイルの多様化など地域をとりまく環境は大きく変化し、地域活動のあり方も変化が求められている。そのような変化に柔軟に対応できる持続可能な地域づくりを地縁団体とのパートナーシップで進めていくために、新たな発想や手段による取り組みをともに考え実施していく。さらに、行政頼みの地域運営ではなく、自分たちの地域を自分たちで運営する仕組みへの転換をめざす。

2. 実施内容

1. 戸隠地域づくり協議会の農村RMO事業

事務局会議に参加して、生活支援と地域資源活用のアドバイスを行ったのをはじめ、次に取り組んだ。

- ① みそづくりでは、委託製造先候補となる事業者と、また大豆の色彩選別ではJA全農長野とそれぞれ仲介して事業化をサポートした。
- ② 活動報告書とニュースレター、アクションプランを作成した。
- ③ 生活支援関係者の情報共有会議に出席、必要な情報提供・アドバイス
- ④ 集いの場「珈琲日和」をサポートした。
- ⑤ 長野市みらいハッケンプロジェクトの活用をサポートした。

2. 豊野まちづくり委員会

- ① 毎月1回の会議に出席、各プロジェクトへの情報提供・アドバイス。
- ② プロジェクトが企画するイベント等への協力

3. 課題および展望

農村RMOは、事業最終年度を迎える戸隠地域づくり協議会の取り組みが持続可能で自走できるものとなるよう引き続きサポートしていく。また、今年度から同事業に取り組みはじめた大岡ふるさとづくり協議会にオブザーバー参加した。2025年度から本格的に伴走支援する。

豊野まちづくり委員会は、夏から秋にかけて活動が失速したが、体制の再構築の議論や新たなメンバーが加わったことで元気を取り戻している。2024 年度完成した豊野防災交流センターを活用した地域のつながりづくりのイベント企画が本格的に始動しているため、地区内外の資源をつなぎ、サポートしていく。また、災害事業とも連携し、一過性のイベントだけでなく、防災知識の蓄積や平時のつながりづくりに貢献したい。

現在関わっている地域以外にも、市民協働サポートセンターにおいて市内唯一NPO法人化した長野市中条地区住民自治協議会への伴走や、浅川地区・安茂里地区・小田切地区等へのアドバイザー・講師派遣も継続し、スタッフのスキルアップにもつなげたい。

■事業名

組織基盤強化

■事業の区分

☒自主☐補助・助成☐受託()☒管理

■担当者名(責任者は * 印)

*阿部今日子・古越武彦・栗津知佳子・戸井田由奈・大井邦子・百瀬由美子・石坂みどり・轟富美子 ほか

1. 事業の目的・目標

2022年度策定した中長期計画に沿って、組織内のコミュニケーションを活性化、ビジョンミッションの浸透、安定した財源の確保、人材育成をすることにより、組織の基盤強化を図る。

財政基盤強化のため、会員および寄付者拡大を目指し、認定NPO法人認定を取得する。

2. 実施内容

1. 経営戦略会議の開催（理事・スタッフの有志）

- ・ 2～3カ月の頻度で、7 回開催。推進の方策の検討と進捗の確認を行った。

2. ファンドレイジングチームの活性化

(1) 寄付の入り口の選択と集中及び寄付システム活用による寄付額増

寄付サイトSyncableでの会費支払いを可能に設定

(2) 認定NPO法人格取得および取得後の賛助会員の獲得

※11月7日付で認定取得し、年末年始にマンスリーサポーター募集キャンペーン実施。

(3) 自主事業の対価性を高めるため、理事・スタッフの講師派遣料を改定した

3. 自律型の人材育成

(1) 法人内での研修や意見交換の機会の設定

各事業所ごと及び法人全体ミーティング(年度始め・新年等。他「ゆる情報交換会」)実施

(2) 各種外部研修への積極的な参加

4. 事務局体制強化

(1) 人材育成によるバックオフィス機能の強化

(2) DX(デジタルトランスフォーメーション)を推進し、業務の効率化を図る。

(3) 職員給与規程の改定に伴うベースアップの実施の検討

5. 組織内のコミュニケーションの活性化

年度始め・年始等の法人全体ミーティングの開催と法人全体ゆる情報交換会の開催2回 開催

3. 課題および展望

認定NPO法人取得については、事務局スタッフの努力もあって、無事成し遂げることができた。また、取得に合わせて寄付募集を呼びかけたり、マンスリーサポーター募集キャンペーンを実施したことで、新規賛助会員3 団体・13 名、マンスリーサポーター20 名を獲得できた。しかし、次回認定までの5年間に3000円以上の寄付者100人(年平均)を確保するためには、さらなる努力が必要となる。今後の賛助会員・寄付者増に向けて戦略を立てていきたい。

これまで、懸案であったが、財政的に難しいとして先送りにしていた職員の給与ベースアップを実現することができた。とはいえ、企業をはじめとする県内での給与レベルからすると到底肩を並べることは難しいことから、職員の募集にもなかなか応募がなく、バックオフィスの強化は課題として残ったままとなった。デジタル化の推進も含めてさらに検討が必要となる。

自主事業での適正な収入もあったことから、スタッフの研修については、外部の研修に参加を促したり、全国レベルの会議への出席などによるスキルアップを図ることができた。今後も同様に人材育成を進めていく。

■事業名

組織運営

■事業の区分

☐ 自主☐ 補助・助成☐ 受託()☒ 管理

■担当者名(責任者は * 印)

*阿部今日子・古越武彦・石坂みどり・戸井田由奈・栗津知佳子・吉田喜美夫・轟富美子・切明祥子

1. 会員の構成

	正会員	個人賛助会員	団体・法人賛助会員	合計
前年度	26	30	14	70
入 会	2	14	4	20
退 会	2	12	3	17
会員数	26	32	15	73

(2025.6.12現在)

2. 通常総会・会員寄付者交流会・山室代表を偲ぶ会

日 時:6 月 22 日(日) 10:00~15:30

会 場:ペンション遊山・飯綱高原よっこらしよ農場

議 題: ①2023 年度事業報告 承認

②2023 年度決算 承認及び監査報告

③2024 年度事業計画・予算の報告

④理事の選任

⑤役員報酬の総額について

⑥アニュアルレポート及び諸規程について報告

参加者:総会32名(オブザーブ参加含む)、交流会・偲ぶ会40名



3. 理事会

(1) 第1回理事会

日時:4月18日(木)18:00~20:20

会場:もんぜんぷら座304会議室&オンライン

議題:代表理事の選任について、新年度の事業計画について、総会について

(2) 第2回理事会

日時:6月18日(火)18:00~20:55

会場:もんぜんぷら座304会議室&オンライン

議題:通常総会の開催について、2023 年度の事業報告(案)および活動報告(案)について、理事の選任(案)および役員報酬の総額(案)について、諸規程(案)について、理事の役割分担について

(3) 第3回理事会

日時:9月3日(火)18:00~20:17

会場:もんぜんぷら座304会議室&オンライン

議題:経営戦略会議について、休眠活動支援団体への再エントリーについて、災害支援BCPについて、ナガクルとSDGsコネクト信州の検討状況と今後の展望について

(4) 第4回理事会

日時:11月7日(木)18:05~20:47

会場:もんぜんぷら座304会議室&オンライン

議題:来年度事業について、災害支援について

(5) 第5回理事会

日時:2月4日(火)18:30~21:00

会場:もんぜんぷら座まんまる&オンライン

議題:来年度事業について、賃金規程の改定について、ソーシャルデザインセンターからの退会について、理事の退任について